

インターネット上の人権侵害への対応状況

平成 24 年 1 月 16 日
人権・同和対策課

1 概要

インターネットの Google マップに、「鳥取県内の同和地区（被差別部落）」の表題で、県内市町の条例・規則から同和地区に関係する施設名（集会場等）を示して鳥取県の地図に貼り付けている。また、「法務省人権擁護局、部落解放同盟、鳥取県も公認の差別対象地域です」と表示している。

鳥取地方法務局、県・関係市町、解放同盟県連が削除要請したが、削除されていない。

また、新たに県公式ツイッター「toritter」にも投稿があるのが確認された。

※ H21.9.11 県民からの電話により掲載を確認。「鳥取ループ」というウェブサイトの運営者が投稿したとみられる。この投稿者は以前から同和行政に批判的な立場で活動しており、同和問題に関する法律や制度、歴史等を熟知し、公文書の開示請求や訴訟等も駆使し、主にインターネット上で活動。

H 2 1 年度当初は鳥取市、米子市、倉吉市、岩美町、智頭町の施設のみ掲載。H 2 3 年 6 月以降は県内の全市町の施設を掲載。

2 削除要請等の経過

県では、発見当初から人権上問題があると認識し、人権局からグーグル社への再三の削除要請を行うが、今もって削除されていない。

(1) 削除要請等実施状況

- ・ H21.9.16 及び H22.1.28 削除要請（メール）
- ・ H22.11.11 削除要請（人権局長名の公文書及びメール）
- ・ H23.2.17 削除要請（人権局長名の公文書）
- ・ H23.3.31 詳細の回答を求める照会（人権局長名の公文書）
- ・ H23.8.2 詳細の回答を求める再照会（人権局長名の公文書）

（参考）地方法務局及び県内市町の対応状況

・ 鳥取地方法務局

H22 年 2 月上旬に差別を助長する行為としてグーグル社に削除要請。

・ 鳥取市、米子市、倉吉市、智頭町が、個々にメールあるいは文書で削除要請

(2) グーグル社の対応

- ・ H23.3.5 メールで回答あり

「(略) Google は、これらの規約類に定める条件に違反している Google マイマップについては削除することがありますが、ご指摘の以下のマイマップ (略) については、規約類への違反があるとは判断できませんでした。」

Google マイマップ上にユーザーが付加した情報やコンテンツについては、Google とユーザーの間では、ユーザーに権利が帰属し、ユーザーがその内容についての責任を持ちます。つきましては、(略) マイマップを作成したユーザーに直接ご連絡いただくようお願い致します。」

- ・ これに対し、県はグーグル社が自社の規約に違反しないとする根拠について、詳細の回答を求める照会文書を入権局長名で送付（再掲、3 月 31 日付）
- ・ H23.8.24 グーグル社に電話:担当者が休暇中
- ・ H23.8.30 グーグル社に電話:担当者が不在
- ・ H23.9.12 グーグル社に電話:担当者が不在、回答を依頼
- ・ H23.10.17 グーグル社に電話:担当者に文書による回答を依頼
- ・ H23.11.8 グーグル社に電話:担当者が不在、回答を依頼 (24.1.5 現在回答なし)

(3) 鳥取ループの HP の状況

- ・ H23.9.2 以降、以前に比べて同和地区マップへのアクセスが難しくなっていた。(原因は不明)
- ・ H23.10.4 ブログのコメント欄で、マップが削除されたのかという質問に対し、「グーグルにとある団体から削除要請があったことと関係しています。理由あって明かせないのですが、いずれ詳細をご報告します」とコメント
- ・ H23.11.13 頃以降、以前のように同和地区マップへのアクセスが可能となっている。

(4) 鳥取県公式ツイッター「toritter」への投稿の状況

- ・ H23.11.16 鳥取ループの名で県「toritter」への投稿があるのが判明。この投稿からマップへのアクセスが可能。

3 国への要望の状況

「インターネット上における人権侵害の防止について」

→ H23.7.26 総務省へ要望

・ 「インターネット上における人権侵害を防止するために、プロバイダ責任制限法の見直しなど実効性ある措置を早急に講じること」

※平成 14 年に施行されたプロバイダ責任制限法は、インターネットで他人の権利侵害があったときに、プロバイダ等に対して侵害情報の送信防止措置を講じるなどの対応を求めるものであるが、送信情報の常時監視義務もなく、プロバイダやサイト管理者等関係者の自主的な取り組みに委ねられており、規制には限界がある。

※特に、行政文書や条例情報等を悪用したインターネット上の人権侵害の事案が横行しており、現行のプロバイダ責任制限法の見直しなど実効性ある措置が求められている。